

第3節 大学における「国語表現」の授業構想 —サブカルチャー教材の可能性を探るために

1 大学の授業に関する研究の必要性

本研究では、学習者の国語科に対する興味・関心の喚起を目的として、サブカルチャー教材を用いた授業実践の提案を続けている。本節では、わたくしの2007年現在の早稲田大学教育学部での担当科目「国語表現」に即して、研究課題へのアプローチを試みる。この授業では、中学・高校の表現指導のあり方を主な研究課題として、サブカルチャー教材の発掘とそれを用いた指導法を受講者の学生とともに検討してきた。そして「国語表現」の授業それ自体を、サブカルチャー教材を用いた授業開発の場としてもとらえて、研究と実践を続けてきたことになる。

教育現場と乖離したところで国語教育研究を展開することはできない。国語教育の研究は大学の研究室や図書館だけで実施するべきものではなく、何よりも教育現場における国語教育、とりわけ授業の質的な向上のためにより有効な研究成果が求められている。ところで「教育現場」という用語からは、初等・中等教育の現場を連想する。「現場教師」も、一般的には初等・中等教育担当者を意味することが多い。大学の教員は「研究職」とされるわけだが、いうまでもなく大学は研究の場であると同時に、高等教育の場でもある。大学の教員は「研究職」だけではなく、「教育職」という側面も兼ね備えた立場でもある。

国語教育の研究というと、初等・中等教育に関する研究を意味することが多い。大学という高等教育の現場は、国語教育の研究対象からは外されてしまうことすらある。実際問題として、大学の授業に関する研究成果は発表されることが少なく、大学の授業に関する実践報告は皆無ともいうべき状況である。

学生の立場からすれば、当然のことながら大学における授業内容の充実を求める声が大きい。ちなみに早稲田大学で実施した意識調査によれば、学生の大学への要望として最も多いものは、「授業内容の充実」という点である¹。現在多くの大学で学生による授業評価が実施されている²が、大学の教員は担当科目の授業内容を点検しつつ、より効果的な方向を目指さなければならなくなった。大学における授業研究の必要性も確実に求められるようになった。

大学の授業に関わる調査も実施されている。早稲田大学教育学部では2003年1月に「教育学部生アンケート」を実施し、「良い授業とはどのような授業か」および「授業を通して何を身につけたかったか」という二つの質問項目を中心に、学部の3年生を対象としたアンケート調査を実施した³。

このような状況下において日本国語教育学会では、2001年度から校種別の研究部会の中に「大学部会」が新設され、大学における国語教育の体系的な研究活動が開始された。大学での授業研究の活性化が求められる今日、このような活動が担う役割は大きい。『月刊国語教育研究』2002年2月号の「小特集」では、「大学における国語教育」というテーマが取り上げられた。この研究テーマのもとに、豊澤弘伸、石塚修の両氏が論文を寄せている。

豊澤弘伸の論文「大学・短大における『国語』教育」では、大学生の学力低下の問題をめぐっていくつかのデータが紹介され、その実態が明らかにされた。そのうえで、氏が勤務する大学の試みを通して、大学における国語教育の方向性が提案されている。また石塚修の論文「大学における『国語』教育はどのようになされるべきか」では、大学で氏が担当する授業内容を具体的に紹介しつつ、大学における国語教育の意義と方法が検討された。いずれの論文にも、大学での授業の在り方を考える際の重要な視点が提起されている。

国語教育に関する研究の成果は、現場の授業内容の質的な向上に生かされることが好ましい。なおこの「現場」には大学をも含めるものとする。大学の授業担当者は、国語教育の研究を展開しながら、同時にその研究成果を担当する授業にそのまま反映させるようにするとよい。国語教育研究と実践をともに推進させるところに、大学教員の重要な仕事がある。

「大学における『国語』教育はどのようになされるべきか」の結論部において、石塚修は次のような指摘をした。

大学教員がアカデミズムに学生が到達するのを待つのではなく、これまで中等教育に担わせてきた部分にまで積極的に入り込むべきである。そのうえで、社会的要請に対応した学生の国語能力を育てて卒業させなくては、社会において大学教育そのものが矮小化されかねない時代を、今、迎えようとしている。

この石塚の指摘は、大学における国語教育担当者にとってきわめて重要な意味を持っている。すなわち、大学の教員は単に国語教育研究を「研究」として深めるだけではなく、その成果を常に「実践」にフィードバックするように心がけなければならない。

大学の授業もまた、研究の対象として把握する必要がある。いま大学ではどのような授業が求められているのかを明らかにしつつ、理想的な授業の在り方を提案することは、大学の国語教育担当者の重要な仕事にほかならない。大学における授業研究の活性化は、国語教育研究の活性化に直結すると考えるからである。

日本国語教育学会大学部会では、研究収録として『大学における「国語」教育関連科目の実態調査報告』（2002. 3）および『平成14年度大学部会活動報告』（2003. 3）を発行している。このうち『大学における「国語」教育関連科目の実態調査報告』には、延べ170に及ぶ大学の「国語」関連科目に関する実態調査の結果が収録されている。また『平成14年度大学部会活動報告』には2002年度の大学部会の活動である研究発表、シンポジウムの概要が収録されているが、特に大学において設置された「国語表現」関連科目の扱い方の記述がある。

わたくし自身、非常勤講師の経験を含めると、20年間にわたって大学の「国語表現」関連科目を担当してきたことになる。すでにいくつかの場所において、その扱い方に関する報告をまとめてきた⁴。2007年現在も「国語表現」関連科目の担当を続けていることから、この科目の扱い方について考えるところを、授業構想という観点から具体的な実践に即してまとめてみることにしたい。

2 大学の「国語表現」関連科目に求められること

日本国語教育学会大学部会では、大学における「国語」の教育について、その実施実態

を調査するために、アンケート調査を実施した。調査は2001年6月から7月にかけて、学会に所属する大学および短期大学勤務の会員126名を対象に実施したが、このうち57件の回答を集計・整理した。その報告書となった「大学における『国語』教育関連科目の実態調査報告」によると、回答科目総数170件のうち、「国語表現」に関連すると思われる科目名は次のようなものであった。ただし、「国語」や「基礎演習」のような内容が限定的に示されないものは除外した。

ディベートⅠ・Ⅱ プレゼンテーション 言語表現 言語表現論
 言葉と人間 言葉の世界 口語表現法 国語表現 国語表現演習
 国語表現音声 国語表現文章 国語表現法 自己表現法
 情報リテラシー入門 情報表現演習 人間と言葉 生活表現Ⅰ（言語）
 生活表現Ⅱ（文章） 声の文化・文字の文化 創作Ⅰ・Ⅱ
 日本語ディベート 日本語の表現Ⅰ・Ⅱ 日本語プレゼンテーション
 日本語表現 日本語表現Ⅰ・Ⅱ 日本語表現法 日本語表現論Ⅰ・Ⅱ
 表現技術（コンピュータの基礎・文書作成）
 表現技術（プレゼンテーション・ディベート）
 表現技術（レポート・論文の書き方） 表現技術（言語表現の基礎）
 表現文化基礎 表現文化特論 文章・言語表現法 文章構成法
 文章講座 文章表現法 文章力をつける 豊かな自己表現
 朗読・暗唱法

以上のように、名称こそ異なるものの、「国語表現」に準ずる科目は多くの大学において設置されていることが分かる。その理由の一つに、大学生になってもいっこうに文章を書く力が育っていないという現状認識があることは想像に難くない。特にレポートや卒業論文など、高等学校以前と比較すると、大学生にとって文章を書く機会は格段に増えている。多くの学生が書くレポートや卒業論文の評価をする教員の立場から、学生の基本的な「書くこと」の学力低下を憂えることが多い。大学のカリキュラムにおいて、社会に出る直前のまさに学校教育の最後の段階として、適切な表現力の育成が切実な課題として認識されている。

大学で「国語表現」関連の科目を設置することの趣旨を考える際に、2003年3月に公表された文化庁文化政策課による「平成14年度国語に関する世論調査」の結果も参考にすることができる。この調査は2002年11月に実施されたものだが、質問項目に含まれた次の3点に注目しておきたい。

Q10 日本人の国語力について、あなたは、社会全般においてどのような点に課題があると思いますか。この中から三つまで選んでください。（選択肢省略、以下同じ。）

Q11 日本人の国語力について、あなた自身は、どのような点で自信を持ってませんか。この中から三つまで選んでください。

Q12 あなたは、社会生活を送っていく上でどのような言葉にかかわる知識や能力などがこれからの時代、特に必要であると思いますか。この中から一つ選んでください。

すべての質問に関して13の選択肢が設けられているわけだが、その中に「国語表現」の内容に直接関わる項目が含まれている。それは「考えをまとめて文章を構成する能力」

および「説明したり発表したりする能力」の2項目である。調査結果から、3つの質問に対する回答ですべて共通して上位に選ばれたのが、これらの2項目であったことが明らかになった。すなわち、多くの人が共通して課題として認識し、かつこれからの時代に特に必要なものとして「書くこと」や「話すこと」に関する表現の能力が求められているわけである。

大学の「国語表現」関連科目の目標を確認するために、続いて高等学校の学習指導要領を参照すると、1999年版学習指導要領で高等学校において国語科の選択必修科目となった「国語表現Ⅰ」では、科目の目標が次のように示されている。

国語で適切に表現する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、思考力を伸ばし言語感覚を磨き、進んで表現することによって社会生活を充実させる態度を育てる。

同じ学習指導要領で選択科目となった「国語表現Ⅱ」では、冒頭の箇所が「国語で適切かつ効果的に表現する能力を育成し」となっている意外は、「国語表現Ⅰ」と同じ文言である。「国語表現Ⅱ」は、「国語表現Ⅰ」の目標をより高めた形で設定されたことが分かる。

大学における「国語表現」関連科目の場合、高等学校学習指導要領に示された目標を踏まえて、それをより充実した形で扱うことが求められる。特に1、2年次に配当された場合には、高等学校の「国語表現Ⅰ」および「国語表現Ⅱ」の目標からさらに深化発展した内容を求めるよりは、むしろ高等学校の内容をしっかりと徹底するという方向で設置されたと見る方が妥当と思われる。科目の名称こそ、大学の科目としての特色を出すために「国語表現論」、「国語表現法」のように「論」や「法」などの名称が付けられてはいるが、目標は高等学校のものに準拠して、それをより充実させた方向で扱うことを目指す場合が多い。

以上のことを総合して、大学における「国語表現」関連科目の目標として一般的には次のような要素を考えることができる。それは、レポートや卒業論文などの課題に対して主体的に取り組んで、適切な文章によって書くことができる能力を育成することにほかならない。具体的には考えをまとめて文章を構成する作文の能力、および説明したり発表したりするプレゼンテーションの能力を高めることが授業の目標となる。

3 授業の目標をどのように考えるか

前節において大学の「国語表現」関連科目に対して、どのようなことが求められているのかを考えてみたわけだが、本節ではそれを踏まえてわたくし自身の授業構想を具体的に提示する。なお本節では、わたくし自身の早稲田大学教育学部における「国語表現論」の授業内容に即して論述することにした。

現在早稲田大学教育学部では、国語国文学科の専門選択科目であり、なおかつ教職関連の「免許教科」としても位置付けられている。したがって国語科の教員免許を取得する場合には、「国語表現論」を履修する必要がある。クラス数はA・Bの2クラス設けられている。わたくしは2002年度と2003年度にA・Bの2クラスをともに担当したが、履修者の数は次の通りである。

2002年度 国語表現A＝54人 国語表現B＝31人 合計＝85人

2003年度 国語表現A＝93人 国語表現B＝74人 合計＝167人

まず初めに、「国語表現論」ではどのようなことを授業の目標にするのかという点から検討してみたい。そこで考えられる目標は、大きく次の2点に集約できる。

- ① 「国語表現」の本質に関する理論の紹介とその分析。
- ② 「国語表現」の技法の紹介とその実践。

第一の方向は、様々な表現に関わる理論の紹介を通して、表現の本質に迫るというものだが、授業は講義を中心とした理論的な性格になる。これに対して第二の方向は、作文や話し方の技術的な側面を紹介しつつ、その技術を実践することによって、受講者自身の表現の能力を高めるという実践的な性格になる。前節で掲げた大学の講座名からは、この両方の側面を読み取ることができるわけだが、実際にシラバスを通して調べてみると、第二の方向が多いことに気づかされる⁵。レポートや卒業論文をしっかりとまとめるという具体的な目標に対応して、主として「文章の書き方」に関する授業内容が構想されていると思われる。

早稲田大学教育学部の場合、わたくしが担当しているのは2002年度からであるが、その前年度までの「国語表現論」（担当は市毛勝雄教授）ではこの第二の方向による授業が展開されていた。2001年度のシラバスにおける「講義内容」には、次のような目標が提示されている。

論理的な文章の書き方についての理論・技術を習得し、卒業論文を書くのに役立てることを目的とする。

続く「授業計画」には、次のような内容が示されていた。

テキストによる講義を3時間ほど行い、400字の小論文の構成の原理を学び、「友人」等の平易なテーマで書き、添削を受けて、論理的文章の具体的な書き方を知る。この方法により年間3～4テーマの小論文を完成させる。並行して、テキストによる文章構成理論の講義も進める。

この「国語表現論」の授業は、先に掲げた第二の方向の最も完成された形態と見ることができる。受講者からの評価も高く、充実した内容であったことが裏付けられている。

一方で、第一の方向を目指す授業の一つの例として、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにおける「表現方法論Ⅰ」「表現方法論Ⅱ」（2002年度、担当は佐藤雅彦教授）を挙げることができる。雑誌『広告批評』273号の特集⁶において、授業内容が紹介されていた。次に雑誌の編集部のインタビューに対する佐藤の談話の一部を引用する。

学部生を対象にした大きな授業が春と秋にひとつずつあります。「表現方法論Ⅰ」と「表現方法論Ⅱ」ですね。この二つは大きく言うと「作り方を作る」を教えるところで、「Ⅰ」は“ルール”、「表現方法論Ⅱ」が“トーン”です。（中略）「Ⅰ」の事例で取り上げるのは、広告とかネーミングが多いんですけど、「Ⅱ」ではコンピュータゲームや新しい映像作品を見せています。言ってみれば、「Ⅰ」はほとんど『佐藤雅彦全仕事』が教科書みたいなもので、「Ⅱ」は「I. Q」以降に僕がやっていることです⁷。

この授業は「国語表現」関連というカテゴリーに含めることができるかどうかを吟味しなければならないが、表現の本質に関わる理論の紹介と分析を中心とした第一の方向の典型として、参考になるものであった。

わたくしはこの二つの方向のいずれにも限定せずに、双方の方向にそれぞれ配慮したうえで、主に以下の三点を中心に「国語表現論」の目標を考えてみた。

① 「国語表現」に対する受講者の興味・関心を喚起し、受講者の表現に対する意識を高める。

まず、受講者が表現の問題に興味・関心を持つことを出発点とする。ひとは生きている限り常に何らかの表現をするわけだが、特に言葉の表現という観点から、表現に対する興味・関心の喚起という点を基本的な目標としたい。そのためには、受講者が関心を示すような表現の話題を含む素材を身近な場所から発掘して、それを授業で紹介する必要がある。身近なことばの表現に興味を持つことによって、表現に対する意識を高めることを、授業の最も重要な目標とした。これは、前に分類した第一の方向の延長線上にある目標として位置付けることもできる。

ところで加藤典洋が、大学の「国語表現」関連科目の内容についてかつて次のような指摘をしていた⁸。

一つだけ忘れないでいたことは、文章を書くことはスリリングな経験で、そこから緊張がなくなったら、やめたほうがいい、ということと、もしこの授業の結果、学生が文章を書くのが嫌いになったら、教えるのはやめよう、ということだった。

加藤が述べるように、何よりもことばで表現することが嫌いにならないようにすることを授業の基盤とする必要がある。表現することの楽しさ・面白さを前面に出すことにしたい。もちろんその興味・関心の背景として、「緊張」が存在することは大切である。わたくしの授業構想においても、最も重要な要素として興味・関心の喚起を位置付けることにしたい。

なお、「国語表現論」の授業を構想する際には、「書くこと」のみに限定せず、「話すこと」の側面にも目配りをした内容を工夫する必要がある。科目の名称が「文章表現論」ではなく、「国語表現論」となっていることから、特に「文章」のみに特化した授業を構想するのは適切ではない。プレゼンテーションその他「話すこと」に関連した内容も、積極的に導入することを計画することにして、そのうえで「書くこと」「話すこと」の双方に対する興味・関心の喚起を考えることにしたわけである。

② 受講者の主体的な参画を通して、「国語表現」の能力を定着させる。

授業という場を通して、受講者の国語表現の能力を定着させるということが次の目標となる。これは前の分類では第二の方向に関わるものとなる。ここで「向上」という語を用いずに「定着」と称したのは、高等学校までの国語科教育において、基礎的な表現力はすでに育成されたものとして、そこからさらに新たな学力を高めるというよりは、すでに持っている学力をしっかりと定着させる方が重要と判断するからである。大学の授業では「宿題」を提出することは馴染まない。その授業時間内である程度完結性を有する授業内容が好ましい。そこで授業中に取り組む表現の課題を用意して、それに毎回応じるという形で具体的な表現の活動を展開するように心がける。授業への主体的な参加によって表現の活動に取り組み、その結果として表現能力が定着するという方向を工夫することにした。

③ 授業構想という新たな視点から「国語表現」をとらえるようにする。

先に触れたように、「国語表現論」は教職課程においては国語科の教員免許を取得するために必要な免許教科となっている。すなわち、国語科の教員免許取得希望者は全員履修することになるわけで、国語教育という観点からも授業の目標を設定する必要がある。わたくしは、特に表現指導につながる授業創りのヒントとなるように、「国語表現論」の授業自

体を教材とした入れ子構造型の授業を考えた。受講者には、自らが授業を受ける立場から授業を構想する立場へと転換したうえで、新たな表現の問題に出会うように配慮することにした。

4 授業の方針をめぐって

以上のような目標を設定したうえで、「国語表現論」の授業をどのように展開するかを検討してみたい。基本的な授業の方針としては、特に次のような点に留意する。

① 毎回の授業で使用するレジュメとワークシートを作成し、授業の焦点化を目指す。

わたくしは中・高の教育現場と同様に学部で担当するすべての授業において、毎授業時間ごとにレジュメとして「研究の手引き」、ワークシートとして「授業レポート」と称するプリントをそれぞれ作成し、それらを用いた授業を展開している。「研究の手引き」には、その日の授業の研究テーマと主な授業内容を整理しておく。「研究の手引き」に即して授業が進行し、受講者は授業展開に応じて「授業レポート」に聞いたことや考えたことを書くことになる。「授業レポート」は授業終了時に回収して点検し、毎回出欠確認を兼ねて評価することになる。さらに授業で使用する教材に関しては、「研究資料」として作成し、配布する。なおこれらの配布資料はすべてA4サイズに統一し、資料として分類・整理するのに便利に配慮した。このような授業形態ですべての授業を計画し展開することによって、授業構想を体系化し、授業を焦点化するように心がけている。

② 「授業レポート」を毎回まとめるという活動を通して、書くことの能力の定着を図る。

受講者は毎回の授業において、必ず「授業レポート」をまとめることになる。「授業レポート」はA4サイズ1枚の分量であるが、授業で提示される多様な課題に関して、自分の考えをまとめたり、授業において受講者や教師の話を聞いてまとめたりすることになる。すなわち、受講者は毎回必ずA4サイズ1枚程度の文章を書いて提出するわけである。提出するということから、彼らはしっかりとまとめるようにという目的意識を持って書く。このような場所を授業の中に設定することによって、具体的な書くという国語表現の活動を展開するところを主要な方針とした。

「授業レポート」を点検すると、個々の受講者の状況がよく表れていることが分かる。最後に「ひとことメモ」と称する欄を設けて、自由に感想を書かせることにしているが、この欄から授業内容に対する受講者の反応を直接受け止めることができ、有意義である。彼らの声は、必ず次の授業に反映させるように努める。さらに「授業レポート」には返却の希望を尋ねる欄を設けておいて、希望者にのみ次の授業時間に返却する。返却の際には、可能な限り誤字の修正や簡単なコメントを記入することにした。コメントを記入すると、必ず受講者からも次の反応が返ってくる。また「授業レポート」に意欲的に取り組むようになり、内容も少しずつ充実してくる。担当者の側にとって、毎回の「授業レポート」の点検は多くの分量に及び、当然のことながら負荷がかかることになる。どの程度まで取り組めるのかという規準を自らの内部で確立したうえで、授業に臨む必要がある。

③ 一方向の講義法による展開に偏らず、受講者からの意見を取り入れた双方向の授業展開を工夫する。

「国語表現論」の授業では、担当者の一方向的な講義よりも、受講者との対話を中心と

した展開を充実させるようにする。広い教室での授業には、毎回ワイヤレスマイクを携えて教室を回ったうえで、そのマイクを通して多くの受講者の意見を拾うように心がけている。教室には様々な個性を持った学生が集まっていることから、その教室の特性を生かした授業の展開をぜひとも工夫したい。わたくしはこの特性を「教室の文化」という用語で把握しているが、まさしくこの「教室の文化」を最大限に生かした授業方法が望ましい。対話形式の授業が成功すると、教室全体が活性化して、授業全体が効果的に展開する。また受講者の側にも、主体的に授業に参加するという意識が芽生えることになる。担当者からワイヤレスマイクを向けて意見を収集する場面に加えて、受講者からの自主的な発表を促す場面も取り入れるようにすると、次第に発言が増える傾向になる。以上のような、インタラクティブ性を授業の中で実現することも、「国語表現論」の重要な方針としたい。

④ 受講者の研究発表を取り入れる。

さらに、演習の形態で受講者が直接授業に参加する形態を取り入れる必要もある。特に後期の授業では、受講者による研究発表を積極的に導入することにした。授業時間の制約とクラスサイズの問題があって全員に課することはできないが、研究発表の体験から得るところは大きい。前期に実施した内容に関連した課題を前期末に提出させ、その内容について後期で発表することにした。発表者は希望者全員に依頼するが、それだけでは不足するために、夏休み期間にレポート内容を点検したうえで、担当者から後期の研究発表者を指名することになる。夏休み後半に、あらかじめ提出された連絡先住所に宛てて発表依頼の葉書を届けて、事前に依頼を済ませたうえで、後期の発表となる。研究発表は1時間に2名が実施し、1名につき発表時間を20分と研究協議の時間を20分確保する。発表の際には、受講者全員の「授業レポート」に発表に対するコメントを記入させ、それをコピーしたものを発表者へとフィードバックすることにした。

⑤ 専門家を招いてレクチャーを依頼し、国語表現の内容を深化・発展させる。

早稲田大学では年間を通して同一講座に2回まで、外部講師の招聘が認められている。ただしあらかじめ申請を出して、教授会で承認された場合に限るわけだが、わたくしはこの制度を有効に活用して「国語表現論」の授業にも適用することになっている。2002年度の授業では、ある放送局のディレクターの方に依頼をして、テレビ番組を作成する際の様々な問題を実例に即して話してもらうことにした。また2003年度の授業では、漫画週刊誌を発行する出版社の役員の方に依頼をして、漫画の表現の特質やその出版に関わる様々な話題を提供してもらった。このように、授業の内容に関わるテーマについて、学外から専門家を招いてレクチャーを受けることは、受講者にとって興味・関心の喚起に直結する。なお講師にはあらかじめ依頼をして、受講者からの質問にも対応してもらうことにする。

5 「国語表現論」の授業構想

前の節で言及したような目標および基本的な方向性に基づいて授業を展開するわけだが、「国語表現論」は通年の科目ということで、授業時間は前期・後期ともそれぞれ14時間程度で、年間の授業時間数は約28時間ということになる。この28時間という枠組みの中で価値ある内容を扱い、次年度の教育実習へと効果的につなげなければならない。本節

では2002年度の授業を例として、具体的な授業構想を紹介することにしたい。

年間を通しての研究テーマは毎年定めることにするが、2002年度は『国語表現』の現場を探る―〈表現〉から〈ことば〉へ―とした。「国語表現論」という科目名から受ける作文・小論文の書き方につながるような授業ではなく、扱う「表現」のカテゴリーを拡大して、言語表現とともに受講者の身近な場所にある、多様な表現の現場に目を向けて、ことばとの接点という観点から追求するところに主眼を置くことにする。

授業内容は、大きく前期と後期とに分けて構想した。まず前期の授業では、身近な表現の問題に数多く出会うように配慮して、興味・関心を持ってそれらの問題に対応することに主眼を置くことにした。扱う表現の素材は、ことばの表現のみに限定せずに、漫画、アニメーション、音楽、映像、テレビゲームなどの、いわゆるサブカルチャーにまで広げることにした。前期「まとめのレポート」は後述のように、受講者各自が担当者が紹介した表現の素材を参考にして、最も関心を持ったテキストを発掘し、その表現上の特徴について論述するという内容とした。なお、授業においてあるテーマを設定して継続して深く追求するという方向ではなく、原則として1時間に原則として1つの研究テーマを掲げて、1時間の授業内で追求するという方式とした。2002年度の前期授業において設定した研究テーマを、参考として以下に示す。

- 第1時 ① 「国語表現論」授業のガイダンス ② 〈想像〉から〈創造〉へ
- 第2時 ① CMと音 ② 見立ての表現
- 第3時 イメージと表現
- 第4時 絵から生まれる物語
- 第5時 ストーリー漫画における表現―漫画表現と映像の表現
- 第6時 テレビゲームの表現―サウンドノベルの方法論
- 第7時 物語の文法（その1）―「タロットカード」から生まれる物語
- 第8時 物語の文法（その2）―映像を読んで考える
- 第9時 言語表現における身体＝声の復権
- 第10時 声の表現―詩をよむこととうたうこと
- 第11時 ことばと音―もしくは歌詞と音楽
- 第12時 日常生活の中の表現―表現における「分かりやすさ」の一考察
- 第13時 映像表現と国語表現―文学作品の映像化をめぐる
- 第14時 総合的な表現の場としての演劇

ここに掲げた毎時間の研究テーマから明らかなように、受講者に身近で、彼らが興味を有する素材を積極的に取り上げ、ことばとの接点を考えるという方針で前期の授業を展開した。そして夏休み期間を経た後期の授業では、2時間を前期の流れで実施した後、前期末の「まとめのレポート」に基づいて、個人で発掘した表現の素材を、学生がクラス全員の前で発表するという形態を中心に展開することにした。発表は1時間に2名ずつ割り当てて、発表を20分、研究協議を20分という時間設定を基準に展開した。この間の「授業レポート」には発表に関する具体的なコメントを記入させ、提出後に全員のレポートをコピーして、それを発表者に渡すことによって相互評価を実現した。この研究発表という携帯は、そのまま「国語表現論」の中核となる活動である。特に発表内容を整理して印刷・配布し、そのレジュメに基づく効果的なプレゼンテーションが求められることになる。そ

これはまさに「国語表現」関連科目の主な活動に直結する。かくて研究発表が終了した後の授業では、発表で取り上げられたテーマを参考に、さらに新たな題材を設定して展開した。

このようにして、前期と後期の授業において受講者は多様な表現の素材と向き合うことになる。前の節で言及したように、担当者の講義による一方向的な授業ではなく、受講者とのインタラクティブ(双方向的)なコミュニケーションによる授業を展開する。したがって、あらかじめ結論を持ち込むのではなく、常に受講者との対話を通して問題解決を目指すようにした。年間を通して徹底した受講者参加型の授業を試み、受講者には常に主体的に授業に参画して、表現に対する自らの問題意識を育てるように心がけることを期待した。

6 評価をめぐって

「国語表現論」の評価は、大きく次の3つの内容を通して実施することになる。

- ① 毎回提出する「授業レポート」の内容(出席確認を兼ねる)。
- ② 後期に実施する研究発表の内容(研究発表担当者のみ)。
- ③ 前期と後期にそれぞれ提出する「まとめのレポート」の内容(研究発表担当者は、その内容を後期のレポートの課題の一部に充当させる)。

この③に関して、前期と後期の「まとめのレポート」の課題としては、2002年度の授業では以下のようなものを指定した。

まず前期の課題の概要は、次の(1)・(2)に関してレポートとしてまとめるものとする。レポートの分量は、400字詰め原稿用紙に換算して5枚～10枚を基準とした。

(1)「国語表現論A・B」の授業を受講して、最も興味・関心を抱いた表現の素材の一つを選択して、その表現上の特色を明らかにするとともに、「ことばとの接点」という観点から、考えたことを自由に論述する。

(2)前期の授業を参考にして、中学・高校の教育現場で「表現指導」のための教材として最も適切と判断する素材を、新聞・雑誌、小説、論説、漫画、テレビドラマ、CM、ゲーム、映画等の中から発掘して、一つ掲げ、次の各項(①～④)について論述する。なお素材が文章、絵図、漫画等の場合は、その全部もしくは一部をコピーして、また素材が音楽、映像、ゲーム等の場合は、そのテープ・CD・ビデオ、ゲームソフト等について具体的に紹介した資料(ホームページ、パンフレットのコピーなど)をA4判の用紙に貼り付けたものを添付する。必ず、著者名・作品名・出典等を詳しく書く。

- ① その素材がどのようなものかを添付資料に即して具体的に紹介する。
- ② その素材の表現上の特色について、「ことばとの接点」という観点から分析する。
- ③ 素材が「表現指導」の教材として適切と判断した理由を明らかにする。
- ④ その素材を用いてどのような表現の授業が展開できるか、授業の方法を考えてまとめる。

続いて後期の課題の概要は、次の(1)～(4)のようなものである。ただし、後期の授業では受講者の研究発表を取り入れるため、発表者はその発表内容をレポートの一部として評価することによって、それ以外の受講者と異なる内容にした。なお、レポートの標準枚数は前期と同様に5～10枚とした。

(1) 「国語表現」の教材としてふさわしいものの条件について、具体的に論述する。その際に、後期の研究発表の内容にも言及する。

(2) 「国語表現」の授業を構想するに際して、どのような配慮が必要になるのかを、具体的に論述する。この点に関しても、後期の研究発表の内容を参考にする。

(3) (1)・(2)を踏まえて、考えられる理想的な「国語表現」の授業を構想し、具体的に論述する。その際に、次の3項目について明らかにする。

① 「国語表現」の目標

② 「国語表現」の教材（教材の内容がわかるように、コピーを添付するなどの工夫をする）

③ 「国語表現」の指導法（指導過程を明らかにする）

なお研究発表者は、上記(1)・(2)、および次の(4)についてそれぞれまとめる。

(4) 研究発表の内容に対する受講者からのコメントを通して発表内容を総括して、テーマに関する新たな課題を明らかにする。

以上のようなレポートの課題からも明らかのように、「国語表現論」が教職課程の免許教科に入っていることに配慮した授業を構想したものである。なお「国語表現論」の評価は、出欠確認も兼ねて毎時間提出する「授業レポート」の内容と、授業終了時に提出する「まとめのレポート」を中心に実施する。「まとめのレポート」の課題は、研究発表や模擬授業を担当した場合と、レポート提出のみの場合とで区別して提出する。いずれの場合でも、具体的な授業を構想するという課題として教材や指導案を提出することになるが、研究発表時にすでに提出した場合には、それらの資料によって充当させることができるものとした。

7 総括と今後の課題

先に引用した日本国語教育学会大学部会が実施したアンケート調査の中に、「講座設定に対する問題点」という項目があった。自由記述方式による回答であるが、報告書には次のような大学教員の声が多く収録されていた。

- a 受講希望者が多いのに、対応できる教員が不足。大講義の形態となり個別指導ができない。
- b 「文章力をつける」講座は、人数制限をしないと指導や処理が困難である。
- c 教員の負担が大きい。
- d 教科教育担当者に負担が大きい。教科専門の教官は、授業数も受講者数も少なく、差がありすぎるように感じる。

大学の「国語表現」関連科目に対して、期待する声が多いという事実とは反対に、この科目は特にクラスサイズの面において決して優遇されてはいない。そのことが、引用した回答には強いメッセージとして表れている。すなわち、一人の担当者に対して多くの受講者がいるという実態を前にして、現実的な対応をしなければならないという問題である。指導者が授業関連の業務にかけることのできる時間は限られている。その時間の範囲で、効果的な指導法を開発し、受講者に適切なアフターケアをするというのは至難の業である。

前に引用した『言語表現法講義』において、加藤典洋は次のような発言をしている。

なぜ最近の学生は文章を書くのが嫌いか。その理由がすぐにわかった。なぜかという
と、いくら書いても教師がこれをしつかり読まないからだ。教師は僕を含めて学生の
文章を読むのが苦手だ。さらに教師には書くことが嫌いだ、という人も結構多い。学
生が文章を書くのを嫌いになるのはこう考えると、当然だったのだ。

特に加藤が掲げた前者の理由は、「国語表現」関連科目担当者にとっての悩みの種でもあ
る。ただし加藤の指摘のように、大学の教員は決して「学生の文章を読むのが苦手」とい
うわけではない。膨大な分量の作文を前にして、限られた時間内にそれをどのように評価
するのかという点が深刻な問題となるわけである。

この問題は、中学校および高等学校の国語科教育における表現指導の問題にも直結する。
中・高の現場教員は、自己評価や相互評価を効果的に取り入れつつ、様々な工夫を凝らし
て作文の評価を実施している。大学においても、高校までの研究および実践の成果に学び
つつ、有効な評価方法を工夫する必要がある。そして何よりも、個々の担当者の授業構想
および事後の評価にかける意欲と情熱が大切になる。

「教育学部学生アンケート」の結果では、学生が挙げた「よい授業」の具体的な内容とし
て選択された上位5項目は順に、「テーマや内容がおもしろい」、「教師の人柄がよい」、
「教員の知識が豊かである」、「説明が分かりやすい」、「教員の熱意が感じられる」であ
った⁹。講義の内容や指導技術に加えて、担当する教員の資質やパーソナリティに関わる項
目がよい授業の内容として選択される意味は大きい。冒頭で言及したように、大学教員も
また高等教育を担う立場として、しっかりと担当する授業の構想を練るべきである。

今後の課題として、第一に大学におけるカリキュラム開発の問題がある。レポートや卒
業論文の書き方を徹底するためという趣旨だけではなく、総合的な観点から講座の内容を
吟味して、カリキュラムの中に明確に位置付ける必要がある。

多様化するメディア環境の中で国語表現のあり方も変容しつつある。メディア・リテラ
シーの問題に関わる論議が活発になされる中で、特に電子ツールを用いた表現の問題を視
野に収めた授業構想が求められている。わたくしは特定のテキストに依拠することなく、
すべてオリジナルな内容で展開しているが、新たなメディアをも取り入れたテキストが出
されるようになった¹⁰。それらを参照しつつ、新しい「国語表現」を構想することが第二
の課題である。

大学生は社会人の直前に存在する。大学で学んだことが、個々の学生の将来の社会生活
に直接生かされることが理想である。本節で紹介したわたくしの授業では十分に取り上げ
ることができなかったが、例えば公文書の作成法や会議の進め方、パブリック・スピーチ
やプレゼンテーションの方法など、実用的な国語表現を必要に応じて取り扱うことも今後
の課題となる。企業の研修担当者やマスコミ関係者などにも協力を依頼しつつ、実社会と
の有効な関連を目指すことも模索してみたい。

本節では、大学の「国語表現」関連科目では何をもどのように教育するべきなのかとい
う授業構想の問題について、主として自らの早稲田大学教育学部における実践に基づい
てまとめたものである。それはそのまま、サブカルチャー教材の可能性とそれを用いた授
業の可能性を、大学の授業において追究するための試みでもあった。受講者の学生ととも
に、特に表現指導の分野において、教材開発と授業開発の問題をこれからも模索する予定

である。

注

- 1 早稲田大学広報「CAMPUS NOW」第2796号(2001. 10)に収録されたデータによる。
- 2 文部科学省の「大学における教育内容等の改革状況について」(2002. 11. 8.)によれば、学生による授業評価が実施されているのは、2000年度で451大学、2001年度では513大学となっている。
- 3 アンケート調査の結果は、早稲田大学教育学部「教育がくぶほう・別冊」(2003. 7)において、「『教育学部学生アンケート』結果報告」として公表されている。
- 4 大学における「国語表現」関連科目の扱い方については、町田守弘『『国語表現』の授業を創る—大学教養部での実践に即して』(『早稲田教育評論』1992. 3、『授業を創る—【挑発】する国語教育』〈三省堂、1995. 2〉)に収録)、「大学で『国語表現』をどのように扱うか—授業活性化のために」(『立正大学国語国文』1994. 3)、「大学における授業の活性化を求めて—『国語表現法』の授業実践に即して」(『21世紀をひらく国語の教育』〈愛育社、1998. 1〉、『国語科授業構想の展開』〈三省堂、2003. 10〉)に再録)その他の論文で言及した。
- 5 本節をまとめる段階ではまだ体系的な調査を実施していないので、インターネット検索を含めて各大学のシラバスをより詳細に検討して、その授業内容を明確に把握することを今後の課題としておきたい。
- 6 『広告批評』273号(マドラ出版、2003. 7)、特集名は「佐藤雅彦研究室」。
- 7 佐藤雅彦「本当に面白いことは何か、本当に根元的なことは何か」(『広告批評』2003. 7)。
- 8 加藤典洋『言語表現法講義』(岩波書店、1996. 10)。
- 9 早稲田大学教育学部「教育がくぶほう・別冊」(2003. 7)において、「『教育学部学生アンケート』結果報告」による。
- 10 例えば、長沼行太郎他による『日本語表現のレッスン』(教育出版、2003. 8)では、電子ツールを用いた論文作成とプレゼンテーションを扱っている。